

## I 策定の趣旨

- 県と関係機関・団体等が連携し、本県の野菜振興を図るための目指す姿や基本方針、具体的取組の推進方策、品目別の推進方策等を示すもの。

### 【戦略の性格】

- **位置づけ** 「いわて県民計画(2019～2028)」に基づく野菜の振興の具体的な取組計画として位置づけるもの。
- **期間** 令和5年度～令和8年度まで(4か年)

## II 現状と課題

### 1 生産状況と課題

- (1) 令和3年の野菜の産出額は、245億円と県農業産出額の9.2%(畜産・米に次ぐ部門)(表1)。
- (2) 産出額は、ピーク(平成5年:416億円)から40%減少し、近年は横ばいから減少で推移(表1)。
- (3) 産出額は、全国や東北の平均よりも少ない状況が続く(表1)。
- (4) 令和3年の主要野菜の作付面積は、3,910haで平成27年の4,100haと比べて5%減少(表2)。
- (5) 野菜産出額の増加を図るためには、作付面積の拡大と単収の向上が必要。

表1 野菜産出額の推移 (単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国平均	509	544	521	494	458	479	457
東北平均	402	437	410	447	391	439	407
岩手県	274	295	260	303	259	292	245

※生産農業所得統計(全国平均、東北平均は合計値より計算)

表2 主要9品目合計の作付面積 (単位:ha)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3/H27
	4,100	4,000	4,054	4,060	4,047	3,968	3,910	95

※野菜生産出荷統計

表3 施設化率の推移 (単位:%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3
きゅうり	26.9	26.9	28	27.7	28.4
トマト	85.6	88.7	88.4	90.3	93.0
ミニトマト	97.1	99.4	99.4	100.0	90.1
ピーマン	27.2	26.6	25.9	25.8	25.7
なす	26.8	26.7	27.9	29.3	28.4

※JA全農いわてまとめより計算

表4 環境制御導入件数 (単位:件)

	R1	R2	R3	計
高度環境制御(周年)	4	0	0	4
高度環境制御(長期)	5	0	0	5
低コスト環境制御	0	2	10	12
計	9	2	10	21

※農産園芸課まとめ

### 2 産地の状況と課題

- (1) 令和3年の加工・業務用野菜の出荷量は、約7,124tと平成27年から9%増加(表5)。
- (2) コロナ禍の影響や、共働き世帯の増加等により、加工・業務用野菜の需要は増加。
- (3) 作付機械・設備の導入や民間企業との連携による加工・業務用野菜の生産体制の整備が必要。

### 3 加工・業務用野菜の状況と課題

- (1) 令和2年の経営体数は、7,671経営体と平成27年から27%減少(表6)。
- (2) 販売額において1,000万円未満の経営体が減少し、1,000万円以上の経営体が増加(表6)。
- (3) 東北と比較して1戸あたりの野菜作付面積が小さい(零細)。
- (4) 新規栽培者を確保するとともに、意欲ある経営体の規模拡大を図ることが必要。

表5 加工・業務用出荷実績 (単位:t)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3/H27
出荷量	6,557	6,653	6,244	6,514	7,292	7,226	7,124	109%

※農産園芸課まとめ

表6 販売額別経営体数 (単位:経営体)

販売額	野菜			
	H22	H27	R2	R2/H27比
100万円未満	4,303	4,211	2,496	59%
500万円未満	5,636	4,649	3,605	78%
1,000万円未満	1,133	1,020	908	80%
3,000万円未満	489	467	484	104%
5,000万円未満	74	61	102	167%
5,000万円以上	45	54	76	141%
合計	11,680	10,462	7,671	73%

※農林業センサス

## III 目指す姿

環境制御技術等を活用した施設野菜や水田等を活用した土地利用型野菜等の生産拡大により、生産者の収益が向上するとともに、本県野菜産出額が増加している。

## IV 基本方針と推進方策

国の「みどりの食料システム戦略」や「農業DX構想」に掲げられている、温室効果ガスの排出削減、化学農薬・化学肥料の低減や、データ等を活用したスマート農業技術の開発及び導入促進などの視点を踏まえて、以下の基本方針と推進方策に取り組む。

### 1 環境制御技術等を活用した施設野菜の生産拡大

- (1) 高度環境制御技術を活用した周年・収穫期を延長した作型(長期どり作型)の導入
  - ① 高度環境制御技術を導入した施設等の整備による周年作型等の導入の推進。
  - ② 環境に配慮した省エネルギー化の取組の促進。
- (2) 低コスト環境制御技術の導入による単収向上
  - 中山間地域等への低コスト環境制御の導入による単収向上の推進。
- (3) 新技術に対応した栽培管理技術の普及
  - ① 民間企業との積極的な連携と技術交流の推進による環境制御技術の導入。
  - ② 営農管理システム等の先進的技術の実証等による生産性向上の推進。
  - ③ 研修会の開催等による単収の向上や省力化に係る技術の普及。



高度環境制御技術を導入した大規模園芸施設



低コスト環境制御技術

### 2 水田等を活用した土地利用型野菜等の生産拡大

- (1) 水田への土地利用型野菜等の作付拡大
  - ① 栽培実証等による基盤整備地区等への土地利用型野菜等の作付拡大の推進。
  - ② 国庫事業等の活用による機械化体系の導入や、排水対策等の実施の支援。
  - ③ ハウス団地の整備等による施設野菜の作付拡大の推進。
- (2) 畑地での土地利用型野菜の生産拡大
  - ① 高性能機械やスマート農業技術の導入による土地利用型野菜の生産拡大の推進。
  - ② 土壌病害対策等による収量向上の支援。
- (3) 新技術に対応した栽培管理技術の普及
  - ① 圃場管理ソフト等(スマート農業技術)の活用による生産管理の効率化の推進。
  - ② 支援チームの活動による単収の向上や省力化に係る技術の支援。



水田への露地野菜の作付拡大



畑地地域での土地利用野菜生産拡大

### 3 加工・業務用野菜の生産拡大と流通販売の強化

- (1) 加工・業務用野菜の作付拡大
  - ① 実需者との連携による契約栽培の促進や、研修会の開催による作付拡大の推進。
  - ② 国庫事業等の活用による機械等の導入や、乾燥・カット処理施設等の整備の支援。
- (2) 働き方改革関連法の施行に伴う物流問題への対応
  - 計画的に選果・集荷するための集荷・予冷施設の確保や、出荷先変更等による物流体制の構築の検討。



収穫機による加工用トマトの収穫

### 4 担い手の確保・育成と産地力の強化

- (1) 産地の中核を担う野菜作経営体の育成
  - 対象経営体のリストアップによる重点的な技術・経営指導の実施。
- (2) 新規栽培者の確保・育成
  - 新規栽培への相談会の開催や、地域の指南役による技術指導体制の構築。
- (3) 多様な人材の確保
  - 農業求人サイト等の活用による人材の確保や農福連携等の取組の促進。
- (4) 生産部会を核とした産地の体質強化
  - 「園芸産地拡大実践プラン」の策定と実践の支援による産地の強化。



指南役による栽培指導

## V 数値目標

県野菜産出額:(R3年)245 > (R8年)320億円(生産農業所得統計)

環境制御技術導入件数:(R3年)21 > (R8年)45件、加工・業務用野菜の出荷量:(R3年)7,124t > (R8年)8,400t